

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 康 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番11号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目13番11号

【電話番号】 03-6439-1360 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	2,650,535	2,608,697	1,192,070	1,276,662	5,377,066
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△362,373	171,905	△274,108	26,113	△258,486
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△380,453	159,978	△281,203	18,717	3,845
純資産額 (千円)	—	—	2,059,479	2,592,722	2,583,136
総資産額 (千円)	—	—	5,890,236	4,331,745	5,167,768
1株当たり純資産額 (円)	—	—	5,034.13	6,833.15	6,314.15
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	△929.96	412.19	△687.36	49.33	9.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.0	59.9	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,694	15,218	—	—	196,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,507	753,763	—	—	935,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△384,293	△861,737	—	—	△1,200,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	753,142	968,000	1,044,596
従業員数 (名)	—	—	206	194	196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期第2四半期連結累計期間及び第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

3 第33期第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

4 第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	194
---------	-----

(注) 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	153
---------	-----

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は128,523千円（前年同四半期比104.4%）であります。
なお、金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は531,422千円（前年同四半期比110.3%）であります。
なお、金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は1,276,662千円（前年同四半期比107.1%）であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について

当社は、平成23年5月16日開催の当社取締役会において、平成23年7月1日を合併期日（効力発生日）として、当社が100%出資する連結子会社である株式会社C I X Mを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の内容は、次のとおりであります。

1. 合併の目的

当社グループは収益基盤の確立を最重要課題として、経営管理体制の見直しをおこなっております。その一環として、当社オリジナル商品およびライセンス製品の製造を行っております株式会社C I X Mを吸収合併することにより、経営資源の効率的活用、意思決定の迅速化、販売部門と製造部門の連携強化等による収益性向上を図ってまいります。

2. 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会	平成23年5月16日
合併契約締結	平成23年5月16日
合併期日	平成23年7月1日

※ 本合併は、当社においては会社法第796条3項に規定する簡易合併、株式会社C I X Mにおいては会社法第784条1項に規定する略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに実施するものであります。

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社C I X Mは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

株式会社C I X Mは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社C I X Mは新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 消滅会社の概要（平成23年6月30日現在）

1 商号	株式会社C I X M
2 事業内容	家具及び関連製品の製造業
3 設立年月日	平成6年1月6日
4 本店所在地	群馬県伊勢崎市赤堀今井町一丁目639番地1
5 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀尾 俊彰
6 資本金の額	30,000,000円
7 発行済株式数	600株
8 事業年度の末日	12月31日
9 大株主及び持株比率	株式会社カッシーナ・イクスシー 100.00%
10 平成22年12月期の財政状態および経営成績（平成22年12月31日）	
純資産	423,871千円
総資産	1,318,787千円
1株当たり純資産	706,451.90円
売上高	590,526千円
営業損失(△)	△7,196千円
経常損失(△)	△14,293千円
当期純損失(△)	△17,305千円
1株当たり純損失(△)	△28,842.72円
従業員数	35人

4. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、資本金の額及び決算期に変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、世界経済の全体的な回復に伴い持ち直しの兆しがみられていましたが、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故に伴う電力供給能力の不足懸念から、国民生活及び経済活動が不安定な状態となり経済の先行きにも不安感が増しております。今後、生産設備やサプライチェーンの復旧により経済活動は正常化に向けて回復していくものと思われませんが、当面の雇用及び所得環境は厳しい状況が継続するものと考えております。

当社グループの属する家具インテリア業界におきましても、法人の設備投資に対する慎重な姿勢が継続しているほか、個人消費についても、震災直後の自粛ムードはいくぶん和らいだといえ、生活防衛意識の高まりや消費マインドは依然として冷え込んでいることから、厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループは新たな経営体制の下、3期連続の営業赤字から脱却すべく、予算管理方法、仕入計画、生産計画、人事評価プロセスなどすべての業務を再点検するとともに、商品の展示方法や、提案内容、接客サービスをお客様のニーズに合わせて変化させるよう努めてまいりました。

これらの取り組みの結果、期初に発表した業績予想に対し売上は達しなかったものの、粗利率の引き上げと、販売管理費の効率的な使用に努めたことにより営業利益が大幅に超過したほか、当第2四半期連結会計期間末のユーロ円レートが前連結会計年度末と比べユーロ高円安となったため、為替差益及びデリバティブ評価益が発生したことにより経常利益は拡大いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,276百万円（前年同四半期比107.1%）営業利益は18百万円（前年同四半期は営業損失118百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失274百万円）、四半期純利益18百万円（前年同四半期は四半期純損失281百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて807百万円減少し、3,033百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が376百万円、カッシーナエスピーエイ（以下、カッシーナ社）株式売却代金の一部を回収したことなどにより未収入金が461百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、1,298百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が減価償却などにより22百万円、無形固定資産が減価償却などにより16百万円、それぞれ減少した一方で、賃借不動産の更新料を支払ったことなどにより長期前払費用が11百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて836百万円減少し、4,331百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて616百万円減少し、1,184百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金が返済により300百万円、1年以内償還予定の社債が償還および固定負債からの振替により差引き100百万円、デリバティブ負債が円安ユーロ高によって63百万円、未払金が54百万円、未払費用が52百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、554百万円となりました。主な変動要因は、社債が流動負債への振替により200百万円、長期借入金が返済により28百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて845百万円減少し、1,739百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、2,592百万円となりました。おもな変動要因は、四半期純利益を159百万円計上した一方で、自己株式の取得により109百万円、配当金の支払いで40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ269百万円減少し、968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1百万円（前年同四半期は35百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上18百万円及び売上債権の減少62百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少43百万円、たな卸資産の増加20百万円及び未収入金の増加18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は386百万円（前年同四半期は3百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻305百万円、カッシーナ社株式売却代金の一部回収127百万円であり、支出の主な内訳は長期前払費用の取得18百万円、有形固定資産の取得8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は656百万円（前年同四半期は157百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の減少により290百万円、社債の償還により300百万円、長期借入金の約定返済により56百万円、配当金の支払により9百万円、それぞれ支出したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,000
計	1,305,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	409,110	409,110	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
計	409,110	409,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	409,110	—	400,294	—	440,930

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニマットホールディング	東京都港区南青山2-12-14	136,344	33.32
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	51,744	12.64
カッシーナエスピーエイ (常任代理人 株式会社カッシーナ・イクスシー)	ヴィア ブズネリ 1 20036 メダ ミラノ (東京都渋谷区恵比寿南2-20-7)	48,000	11.73
高橋洋二	沖縄県宮古島市	20,712	5.06
CIX社員持株会	東京都港区南青山2-13-11	5,022	1.22
高橋章恵	東京都渋谷区	4,910	1.20
株式会社マラルンガ	東京都港区南青山2-12-14	3,370	0.82
斎藤良正	青森県青森市	2,780	0.67
月岡和夫	東京都江東区	2,450	0.59
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,130	0.52
計	—	277,462	67.82

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式29,677株(7.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,670	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,370	37,937	—
単元未満株式	普通株式 70	—	—
発行済株式総数	409,110	—	—
総株主の議決権	—	37,937	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カッシーナ・イクスシー	東京都港区南青山二丁目 13番11号	29,670	—	29,670	7.25
計	—	29,670	—	29,670	7.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,740	3,880	3,420	2,629	2,900	3,000
最低(円)	2,535	2,562	2,050	2,412	2,531	2,520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,000	1,344,596
受取手形及び売掛金	※2 559,142	※2 569,998
商品及び製品	966,112	919,794
仕掛品	16,975	13,337
原材料及び貯蔵品	134,404	138,738
未収入金	373,430	835,192
その他	19,279	22,290
貸倒引当金	△3,724	△3,250
流動資産合計	3,033,620	3,840,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 493,154	※1 512,500
土地	294,446	294,446
その他（純額）	※1 41,829	※1 44,518
有形固定資産合計	829,430	851,466
無形固定資産		
投資その他の資産	78,045	94,426
投資その他の資産		
その他	396,498	387,029
貸倒引当金	△5,849	△5,849
投資その他の資産合計	390,648	381,179
固定資産合計	1,298,124	1,327,072
資産合計	4,331,745	5,167,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	384,305	361,628
短期借入金	70,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	57,960	141,560
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
未払法人税等	10,718	4,271
賞与引当金	46,146	—
その他	415,106	623,719
流動負債合計	1,184,237	1,801,179
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	475,140	504,120
退職給付引当金	28,984	28,671
その他	50,661	50,661
固定負債合計	554,785	783,452
負債合計	1,739,022	2,584,632

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,294	400,294
資本剰余金	440,930	440,930
利益剰余金	1,861,003	1,741,935
自己株式	△109,505	△23
株主資本合計	2,592,722	2,583,136
純資産合計	2,592,722	2,583,136
負債純資産合計	4,331,745	5,167,768

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,650,535	2,608,697
売上原価	1,399,342	1,289,574
売上総利益	1,251,193	1,319,122
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	374,706	336,181
賞与引当金繰入額	28,008	38,611
退職給付費用	25,134	22,216
役員退職慰勞引当金繰入額	3,110	—
地代家賃	315,613	310,788
その他	640,266	516,782
販売費及び一般管理費合計	1,386,838	1,224,580
営業利益又は営業損失(△)	△135,644	94,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	269	407
賃貸収入	10,621	—
為替差益	—	13,304
デリバティブ評価益	—	63,571
その他	6,603	9,480
営業外収益合計	17,493	86,763
営業外費用		
支払利息	18,400	8,647
為替差損	130,797	—
デリバティブ評価損	91,911	—
その他	3,113	752
営業外費用合計	244,222	9,400
経常利益又は経常損失(△)	△362,373	171,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
固定資産除却損	6,023	—
減損損失	3,641	—
店舗閉鎖損失	—	7,836
投資有価証券評価損	2,998	—
その他	—	1,747
特別損失合計	12,662	9,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374,913	162,321
法人税、住民税及び事業税	5,513	2,342
法人税等調整額	26	—
法人税等合計	5,539	2,342
少数株主損益調整前四半期純利益	—	159,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△380,453	159,978

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,192,070	1,276,662
売上原価	615,622	642,393
売上総利益	576,447	634,268
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,855	170,056
賞与引当金繰入額	28,008	38,594
退職給付費用	12,228	10,995
地代家賃	148,676	154,862
その他	321,438	241,256
販売費及び一般管理費合計	695,206	615,766
営業利益又は営業損失(△)	△118,758	18,502
営業外収益		
受取利息及び配当金	165	357
貸貸収入	4,561	—
デリバティブ評価益	—	16,039
その他	2,245	9,140
営業外収益合計	6,972	25,537
営業外費用		
支払利息	9,003	3,480
為替差損	92,115	14,148
デリバティブ評価損	59,508	—
その他	1,694	297
営業外費用合計	162,322	17,926
経常利益又は経常損失(△)	△274,108	26,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	122	—
特別利益合計	122	—
特別損失		
固定資産除却損	221	153
減損損失	3,641	—
店舗閉鎖損失	—	7,836
投資有価証券評価損	2,998	—
特別損失合計	6,861	7,990
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△280,847	18,122
法人税、住民税及び事業税	△3,565	△595
法人税等調整額	3,920	—
法人税等合計	355	△595
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,717
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△281,203	18,717

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△374,913	162,321
減価償却費	84,980	53,987
減損損失	3,641	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259	473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,708	46,146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,284	312
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△68,171	—
受取利息及び受取配当金	△269	△407
支払利息	18,400	8,647
為替差損益(△は益)	89,448	19,735
デリバティブ評価損益(△は益)	91,911	△63,571
固定資産除却損	6,023	153
投資有価証券評価損益(△は益)	2,998	1,223
売上債権の増減額(△は増加)	98,391	3,591
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,487	△45,622
未収入金の増減額(△は増加)	—	△47,693
仕入債務の増減額(△は減少)	31,686	20,529
未払債務の増減額(△は減少)	△41,442	△107,481
長期未払金の増減額(△は減少)	71,011	—
その他	24,058	△33,650
小計	54,077	19,066
利息及び配当金の受取額	269	407
利息の支払額	△18,434	△9,224
法人税等の支払額	△10,321	△2,624
法人税等の還付額	104	7,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,694	15,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,200
定期預金の払戻による収入	—	305,402
有形固定資産の取得による支出	△10,883	△8,805
無形固定資産の取得による支出	△17,207	△1,420
投資有価証券の売却による収入	—	517,264
長期前払費用の取得による支出	△1,198	△18,391
その他	28,981	△36,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,507	753,763

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△329,270	△112,580
社債の償還による支出	△50,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△23	△109,647
配当金の支払額	—	△39,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,293	△861,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,738	16,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△385,845	△76,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,987	1,044,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 753,142	※ 968,000

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました特別損失「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間153千円)は、特別損失の20/100以下であるため、当第2四半期連結累計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました特別損失「減損損失」(当第2四半期連結累計期間371千円)は、特別損失の20/100以下であるため、当第2四半期連結累計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました特別損失「投資有価証券評価損」(当第2四半期連結累計期間1,223千円)は、特別損失の20/100以下であるため、当第2四半期連結累計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>1. 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」は36,604千円であります。</p> <p>2. 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は100,759千円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、822,472千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、793,345千円 であります。
※2 受取手形裏書譲渡高 27,268千円	※2 受取手形裏書譲渡高 39,344千円
担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営 において重要なものであり、かつ、前連結会計年 度の末日に比べて著しい変動があると認められる もの	担保資産
現金及び預金 一 千円	現金及び預金 300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 753,142 千円	現金及び預金 968,000 千円
現金及び現金同等物 753,142	現金及び現金同等物 968,000

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	409,110

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,677

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,910	100	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,101,082	73,243	17,744	1,192,070	—	1,192,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,101,082	73,243	17,744	1,192,070	—	1,192,070
営業利益又は営業損失(△)	△18,910	911	4,311	△13,687	(105,071)	△118,758

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	家具事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,468,909	144,267	37,358	2,650,535	—	2,650,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,468,909	144,267	37,358	2,650,535	—	2,650,535
営業利益又は営業損失(△)	63,414	△6,727	9,646	66,333	(201,978)	△135,644

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 家具事業・・・輸入・国内製造家具(ソファ、チェア、テーブル、ベッド等)
- (2) 生活雑貨事業・・・キッチン雑貨、リネン、生活雑貨等
- (3) その他・・・レンタルスペースの提供

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
6,833.15円	6,314.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,592,722	2,583,136
普通株式に係る純資産額(千円)	2,592,722	2,583,136
普通株式の発行済株式数(株)	409,110	409,110
普通株式の自己株式数(株)	29,677	7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	379,433	409,103

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 929.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半 期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 412.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有 しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(千円)	△380,453	159,978
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	△380,453	159,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,109	388,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 687.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 49.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△281,203	18,717
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	△281,203	18,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	409,108	379,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成22年7月5日付で本社を移転した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月9日付で定期預金を取引先金融機関に担保提供した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社カッシーナ・イクスシー
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カッシーナ・イクスシーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カッシーナ・イクスシー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【会社名】 株式会社カッシーナ・イクスシー

【英訳名】 CASSINA IXC. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 康 洋

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 小 林 要 介

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目13番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森康洋及び当社最高財務責任者である取締役管理本部長小林要介は、当社の第33期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。